

企業連携グループの概要

- 産業復興の中核を担う被災地域の民間企業による創造的な事業活動への挑戦を、効果的に支援するため、地方自治体、産業支援機関、商工会議所・商工会等の企業支援担当者、企業支援の専門家、民間復興支援団体・組織等の連携体制（企業連携グループ）を構築し、企業復興支援体制を強化する
- 同グループを官民連携推進協議会の下に設置し、民間活力を被災地域の産業復興に投入する。
- 同グループの事務局を復興庁企業連携班が担い、ハンズオン支援、結の場など、これまでの企業連携支援の取組でも、この支援体制を活用し、支援活動を強化する。

1. 新たな取組内容

多様な機関から提供される多様な産業復興施策を、地方自治体、産業支援機関、商工会議所・商工会等の担当職員等を通じて、現場の企業に浸透させるとともに、各種専門家の知識・ノウハウや、民間復興支援団体・組織の支援活動を提供する。このため、新たに以下の体制整備と取組を実施。

- (1) 官民関係機関の担当職員間での施策情報、支援ノウハウ等の情報共有、復興庁等からの情報提供の強化
- (2) 専門家集団の形成と専門家が有する知識・ノウハウ等の積極的な提供により、復興庁担当者や地域の企業復興支援担当者による被災地企業の支援を強化
- (3) 特に、販路開拓等については、民間復興支援団体の交流・連携の場を設け、各団体が自ら企業を支援するとともに、復興庁職員や企業復興支援担当者等の支援活動をサポートする。

2. グループの構成

